



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
福

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山根譲治 (TEL) 092-651-2931
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 マスコミ、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,084	△6.4	33	△61.5	23	△72.7	73	91.4
23年3月期	11,837	6.5	86	—	85	—	38	—

(注) 包括利益 24年3月期 132百万円(—%) 23年3月期 △102百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.67	—	2.6	0.2	0.3
23年3月期	4.39	—	1.3	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,108	2,904	20.6	344.03
23年3月期	13,883	2,788	20.1	330.25

(参考) 自己資本 24年3月期 2,907百万円 23年3月期 2,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	160	45	△45	3,042
23年3月期	990	△100	△483	2,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	16	45.6	0.6
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	34.6	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		63.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.6	△300	—	△300	—	△320	—	△37.91
通期	12,000	8.3	60	79.2	60	157.5	40	△45.3	4.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,970,000株	23年3月期	8,970,000株
24年3月期	528,449株	23年3月期	527,221株
24年3月期	8,442,428株	23年3月期	8,707,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,952	△10.7	5	△91.3	5	△89.8	72	312.0
23年3月期	10,022	12.4	58	—	57	—	17	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	8.61		—					
23年3月期	2.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	12,987		2,627		20.2		311.31	
23年3月期	12,925		2,512		19.4		297.59	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,627百万円 23年3月期 2,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(生産、受注及び販売の状況)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機や歴史的な円高が輸出や国内外の設備投資に影響を及ぼし、さらに原発事故に伴うエネルギー制約や原油価格の高騰などもあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の2年目の年として、重点課題の一つである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は110億8千4百万円(前連結会計年度比6.4%減)、受注高につきましては108億2千8百万円(同比5.4%増)となりました。

損益面では、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は2千3百万円(前連結会計年度比72.7%減)となりました。

また、特別利益に固定資産売却益1億4千6百万円、特別損失に事業構造改善費用等6千6百万円を計上した結果、当期純利益は7千3百万円(前連結会計年度比91.4%増)となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器製品では原子力発電所向け特殊空調機の受注、熱源機器製品では「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により好調に推移しました。また、環境機器製品のうち「空気清浄機」の売上が順調に推移しました。

その結果、設備工事を含めた当事業の売上高は78億8千2百万円(前連結会計年度比9.2%増)、受注高は79億7千4百万円(同比14.3%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は発電機向けガスタービン関連部品の売上が順調に推移しましたが、景観製品は前年度のような補正予算の前倒し受注という特殊要因がなく、東日本大震災の影響で予定していた案件の発注遅れ等もあり、受注・売上ともに減少しました。

その結果、当事業の売上高は19億7千7百万円(前連結会計年度比17.3%減)、受注高は20億9百万円(同比16.1%減)となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前年度受注案件は順調に出荷・売上計上し、さらにグローバル化によるフレキシブルな生産体制構築のため、韓国の合弁会社への生産移管を行いました。また、液晶パネルメーカーの設備投資循環による縮減の影響もあり低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は12億2千5百万円(前連結会計年度比45.0%減)、受注高は8億4千4百万円(同比5.8%減)となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成24年度の連結予想値につきましては、売上高120億円、営業利益6千万円、経常利益6千万円、当期純利益4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、141億8百万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品、未成工事支出金）2億4千7百万円、有形固定資産2億5千7百万円の減少がありましたが、現金及び預金1億5千9百万円、受取手形及び売掛金4億3千9百万円、投資有価証券2億2千百万円が増加したものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、112億4百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加6千1百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、29億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金5千6百万円、その他有価証券評価差額金5千9百万円がそれぞれ増加しているためであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は1億6千万円（前年同期は9億9千万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億3百万円、たな卸資産の減少額2億4千7百万円、減価償却費2億3千1百万円による増加と売上債権の増加額4億3千6百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は4千5百万円（前年同期は1億円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入2億9千8百万円、投資有価証券の売却による収入5千万円による増加と投資有価証券の取得による支出2億8百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億1千6百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は4千5百万円（前年同期は4億8千3百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1千6百万円と借入金の返済による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億5千9百万円増加し、30億4千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.7	27.0	19.8	20.1	20.6
時価ベースの自己資本比率	11.1	11.1	10.1	8.8	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	17.6	5.6	34.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.3	10.2	1.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末に1株当たり3.0円を行うことを予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、当期と同様に1株当たり3.0円を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され(平成24年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

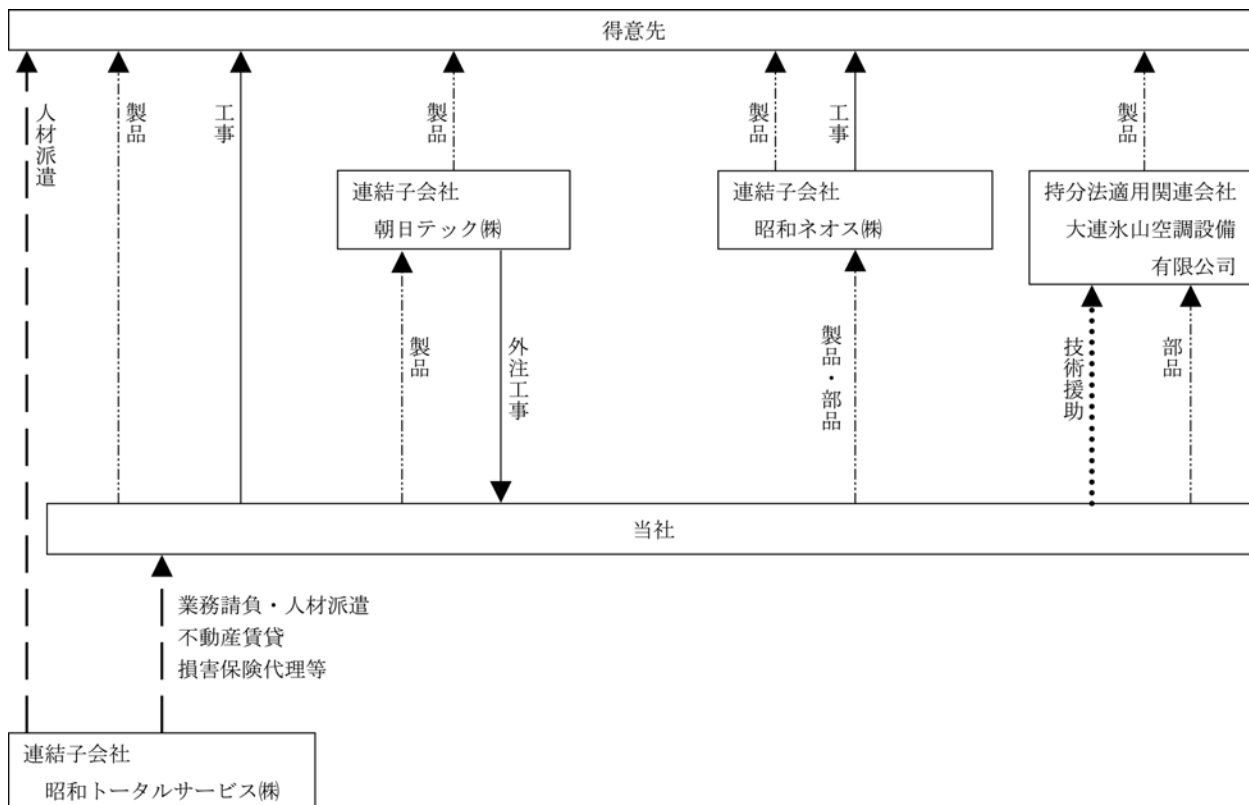
なお、下記事業区分は(セグメント情報)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクト用鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶パネル製造用熱処理炉の販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度より中期経営計画「リカバリー130」を推進し、目標最終年度である平成25年度には売上高130億円以上、売上高経常利益率2%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、新興国の成長に下支えされ輸出も徐々に上向き、国内においても震災復興支援など各種政策により緩やかな回復基調が期待されるものの、欧州の債務問題等を背景とした海外景気の減速に加え、原油価格の高騰や電気料金の値上げなど懸念材料も多く、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を進めるため、次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアにさらなる差別化とシステムの拡販に注力するとともに、ストック市場の掘り起こしによるサービスエンジニアリングの強化に取り組めます。
- ・素形材加工事業は、橋梁用防護柵のリニューアル市場向け補修対応製品の差別化を実施するとともに、既存分野における需要の確保を図り、設備導入による精密铸造品等の高付加価値化に取り組めます。

2. 利益確保のための構造改革

- ・サーモデバイス事業は、OEM（韓国）によるコストダウンの実施に加え、国内では高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。
- ・新たな成長事業を創出するため、総合開発部と各事業のソリューション部のさらなる連携を図り、技術開発・製品開発の推進と強化に取り組めます。

さらに、中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	3,042
受取手形及び売掛金	3,919	4,332
完成工事未収入金	15	41
商品及び製品	255	174
原材料及び貯蔵品	336	337
仕掛品	880	716
未成工事支出金	19	13
その他	116	126
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	8,411	8,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090	924
機械装置及び運搬具(純額)	431	361
土地	1,678	1,678
建設仮勘定	1	6
その他(純額)	59	33
有形固定資産合計	3,261	3,004
無形固定資産		
	93	25
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515	1,735
その他	654	627
貸倒引当金	△53	△62
投資その他の資産合計	2,116	2,301
固定資産合計	5,471	5,331
資産合計	13,883	14,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,580
工事未払金	2	35
短期借入金	4,410	4,607
未払費用	441	436
未払法人税等	26	35
設備関係支払手形	25	6
その他	290	377
流動負債合計	7,845	8,078
固定負債		
長期借入金	1,161	938
退職給付引当金	1,555	1,617
その他	532	570
固定負債合計	3,249	3,126
負債合計	11,095	11,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	318	374
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,098	3,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	△227
為替換算調整勘定	△24	△23
その他の包括利益累計額合計	△310	△250
純資産合計	2,788	2,904
負債純資産合計	13,883	14,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,837	11,084
売上原価	9,274	8,601
売上総利益	2,563	2,483
販売費及び一般管理費	2,476	2,449
営業利益	86	33
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	37	39
持分法による投資利益	20	14
その他	64	59
営業外収益合計	124	116
営業外費用		
支払利息	99	91
その他	27	35
営業外費用合計	126	126
経常利益	85	23
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
固定資産廃棄損	—	5
たな卸資産評価損	—	22
事業構造改善費用	—	25
投資有価証券評価損	22	—
事務所移転費用	1	—
貸倒引当金繰入額	1	12
特別損失合計	25	66
税金等調整前当期純利益	60	103
法人税、住民税及び事業税	21	29
法人税等合計	21	29
少数株主損益調整前当期純利益	38	73
当期純利益	38	73

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	59
為替換算調整勘定	△26	0
その他の包括利益合計	△140	59
包括利益	△102	132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△102	132
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
当期首残高	1,994	1,225
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	△768	—
当期変動額合計	△769	—
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
当期首残高	△488	318
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	38	73
欠損填補	768	—
当期変動額合計	807	56
当期末残高	318	374
自己株式		
当期首残高	△30	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△55	△0
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
当期首残高	3,116	3,098
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	38	73
自己株式の取得	△55	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△17	56
当期末残高	3,098	3,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△172	△286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	59
当期変動額合計	△114	59
当期末残高	△286	△227
為替換算調整勘定		
当期首残高	2	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	0
当期変動額合計	△26	0
当期末残高	△24	△23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△170	△310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	59
当期変動額合計	△140	59
当期末残高	△310	△250
純資産合計		
当期首残高	2,946	2,788
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	38	73
自己株式の取得	△55	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	59
当期変動額合計	△157	115
当期末残高	2,788	2,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60	103
減価償却費	270	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	61
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	99	91
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△14
固定資産売却損益 (△は益)	—	△146
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
事業構造改善費用	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,050	△436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	△35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	80
その他の資産・負債の増減額	△70	42
その他	9	4
小計	1,157	218
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△98	△89
法人税等の支払額	△44	△23
法人税等の還付額	—	11
早期割増退職金の支払額	△69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△208
投資有価証券の売却による収入	5	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76	△116
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	298
その他の支出	△49	△22
その他の収入	26	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103	△303
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△822	△22
配当金の支払額	—	△16
自己株式の取得による支出	△55	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405	159
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	2,882
現金及び現金同等物の期末残高	2,882	3,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 朝日テック(株)

昭和ネオス(株)

昭和トータルサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

未成工事支出金は個別法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	7,910百万円	7,687百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	425百万円	405百万円
建物及び構築物	344百万円	327百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	552百万円	552百万円
投資有価証券	335百万円	356百万円
投資その他の資産「その他」	20百万円	20百万円
計	1,680百万円	1,662百万円

投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

3

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	45百万円
受取手形裏書譲渡高	9百万円	—百万円

4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	48百万円	—百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,654	397,867	1,300	527,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得388,000株及び単元未満株式の買取りによる増加9,867株であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,221	1,228	—	528,449

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 器 装 置 事 業	6,966		7,747	
素 形 材 加 工 事 業	2,396		1,963	
サ ー モ デ バ イ ス 事 業	2,258		898	
合 計	11,622		10,609	

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 器 装 置 事 業	6,977	959	7,974	1,052
素 形 材 加 工 事 業	2,395	358	2,009	390
サ ー モ デ バ イ ス 事 業	896	511	844	131
合 計	10,269	1,830	10,828	1,574

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 器 装 置 事 業	7,219		7,882	
素 形 材 加 工 事 業	2,390		1,977	
サ ー モ デ バ イ ス 事 業	2,227		1,225	
合 計	11,837		11,084	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,219	2,390	2,227	11,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	229	—	443
計	7,433	2,620	2,227	12,281
セグメント利益又は損失(△)	△37	△3	128	86
セグメント資産	4,618	3,184	1,495	9,298
その他の項目				
減価償却費	108	121	40	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	81	13	138

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,882	1,977	1,225	11,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	11	—	65
計	7,936	1,988	1,225	11,150
セグメント利益又は損失(△)	47	△120	105	33
セグメント資産	4,847	2,998	1,280	9,125
その他の項目				
減価償却費	106	103	21	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	54	0	101

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,281	11,150
セグメント間取引消去	△443	△65
連結財務諸表の売上高	11,837	11,084

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86	33
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	86	33

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,298	9,125
全社資産(注)	4,672	5,071
その他の調整額	△87	△88
連結財務諸表の資産合計	13,883	14,108

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	270	231	—	—	270	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138	101	—	—	138	101

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	330.25円	1株当たり純資産額	344.03円
1株当たり当期純利益金額	4.39円	1株当たり当期純利益金額	8.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	38	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	38	73
普通株式の期中平均株式数(株)	8,707,155	8,442,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611	2,754
受取手形	1,426	1,532
売掛金	2,179	2,306
完成工事未収入金	15	5
商品及び製品	162	142
仕掛品	880	716
原材料及び貯蔵品	336	337
未成工事支出金	8	—
前払費用	16	14
その他	154	178
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	7,786	7,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	837	685
構築物(純額)	38	33
機械及び装置(純額)	429	361
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	46	18
土地	1,483	1,483
建設仮勘定	1	6
リース資産(純額)	10	8
有形固定資産合計	2,849	2,595
無形固定資産		
	92	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,728
関係会社株式	140	140
出資金	296	293
その他	300	277
貸倒引当金	△47	△56
投資その他の資産合計	2,197	2,382
固定資産合計	5,139	5,001
資産合計	12,925	12,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191	1,229
買掛金	1,061	842
工事未払金	2	—
短期借入金	4,350	4,550
未払金	53	45
未払費用	395	370
未払法人税等	24	20
未成工事受入金	3	—
預り金	213	231
設備関係支払手形	25	6
その他	4	74
流動負債合計	7,325	7,372
固定負債		
長期借入金	1,000	800
長期預り保証金	455	496
退職給付引当金	1,555	1,617
その他	76	74
固定負債合計	3,087	2,987
負債合計	10,413	10,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17	73
利益剰余金合計	17	73
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,798	2,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△285	△225
評価・換算差額等合計	△285	△225
純資産合計	2,512	2,627
負債純資産合計	12,925	12,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,022	8,952
売上原価	8,370	7,407
売上総利益	1,652	1,544
販売費及び一般管理費	1,593	1,539
営業利益	58	5
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	58
雑収入	69	64
営業外収益合計	128	125
営業外費用		
支払利息	93	85
その他	35	39
営業外費用合計	129	125
経常利益	57	5
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
固定資産廃棄損	—	5
たな卸資産評価損	—	22
事業構造改善費用	—	25
投資有価証券評価損	22	—
事務所移転費用	1	—
貸倒引当金繰入額	1	12
特別損失合計	25	66
税引前当期純利益	32	85
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等合計	14	13
当期純利益	17	72

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,032	532
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	532	532
その他資本剰余金		
当期首残高	962	693
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	500	—
欠損填補	△768	—
当期変動額合計	△269	—
当期末残高	693	693
資本剰余金合計		
当期首残高	1,994	1,225
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	△768	—
当期変動額合計	△769	—
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800	—
当期変動額合計	△800	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,568	17
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	17	72
別途積立金の取崩	800	—
欠損填補	768	—
当期変動額合計	1,586	55
当期末残高	17	73
利益剰余金合計		
当期首残高	△768	17
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	17	72
欠損填補	768	—
当期変動額合計	786	55
当期末残高	17	73
自己株式		
当期首残高	△30	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△55	△0
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
当期首残高	2,835	2,798
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	17	72
自己株式の取得	△55	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△37	55
当期末残高	2,798	2,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△172	△285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	59
当期変動額合計	△113	59
当期末残高	△285	△225
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△172	△285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	59
当期変動額合計	△113	59
当期末残高	△285	△225
純資産合計		
当期首残高	2,663	2,512
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16
当期純利益	17	72
自己株式の取得	△55	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	59
当期変動額合計	△151	115
当期末残高	2,512	2,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。